週休2日 Q&A

更新日：令和7年9月

Q1. 労務費の補正の対象となる単価について

- (1) 労務費の補正の対象については、「(参考資料) 週休2日制工事及び週休2日交替工事に係る経費の補正について」に記載があり、その内「公共工事設計労務単価(51職種)」としているが、51職種は何を参照すれば確認できるか。
- (2) 設計業務委託等技術者単価である技師(A)や技術員は労務費補正の対象外か。
- (3) 見積等によって取得した公共工事設計労務単価及び設計業務委託等技術者単価にも属さない労務単価は労務費補正の対象外か。

A1. 労務費の補正の対象となる単価について

- (1) 京都府土木工事単価資料の第1章の1公共工事設計労務単価の表に記載のある労務単価を参照してください。
- (2) 労務費補正の対象外です。
- (3) 労務費補正の対象外です。

Q2. 会社内での事務作業の取扱いについて

現場及び現場事務所は閉所しているものの、会社内で書類作成や安全教育を実施した場合はどのような扱いになるか。

A2. 会社内での事務作業の取扱いについて

現行制度上、現場閉所したものととして扱います。

Q3. 他現場での作業の取扱いについて

京都府発注の工事現場Aは現場閉所しているものの、民間発注の工事現場Bで現場作業を実施した場合、工事現場Aにおいては現場閉所されたものとみなすか。

A3. 他現場での作業の取扱いについて

現行制度上、現場閉所したものととして扱います。

ただし、工事現場AとBが施工箇所点在による京都府の同一発注工事の現場であった場合、Aが閉所していてもBが作業している場合は現場閉所として扱いません。

Q4. 週の考え方について

「週」とは月曜日から日曜日までの7日間のことか。

A4. 週の考え方について

そのとおりです。現場着手日が木曜日であれば、翌週の水曜日までが該当工事における「週」のサイクルとなります。実施要領の計算例を参照してください。

Q5. 日を跨ぐ場合の取扱いについて

完全週休2日について、夜間工事の場合は異なる曜日を跨ぐことになる。例えば金曜の夜から土曜の朝まで作業する場合、土日の現場閉所の扱いは。

A5. 日を跨ぐ場合の取扱いについて

夜間工事の場合、土曜日から日曜日へ跨ぐ夜間、日曜日から月曜日へ跨ぐ夜間で現場閉所を行っていれば、土日が現場閉所されたものとみなします。

Q6. 現場閉所日の振替について

金曜日に急遽、受注者の責によらない事由で日曜日の現場作業が必要になったが、振り換える日がない。この場合の取扱いは？

A6. 現場閉所日の振替について

受注者の責によらず現場作業が必要となった日は、施工に必要な期間から除きます。(この週の場合に限り日曜日の閉所は不要の扱い)
よって、当該の週においては土曜のみ現場閉所されていれば、当該週における完全週休2日は達成となります。

Q7. 交替制工事の対象外期間の取り扱いについて

交替制工事や港湾工事で個人毎に休日を確保している工事において、受注者の責によらず急遽、休日予定の者の作業が必要となった場合、その者の休日の扱いは。
例えば、水曜～日曜が出勤日、月曜火曜が休日のサイクルの者(A氏)が、急遽受注者の責によらず月曜に作業せざるを得なくなった場合の扱い。

A7. 個人毎に休日を行う工事の対象外期間の取り扱いについて

休日予定であった者が、受注者の責によらず急遽作業を行わざるを得なくなった場合は、当該日を施工に必要な期間の対象外の期間とみなします。例の場合、A氏は火曜のみの休日取得で当該週における完全週休2日は達成となります。

Q8. 現場代理人の休日について

週休2日交替制工事において、現場代理人は工事現場に常駐することと契約書第10条第2項で定められているため、休日取得はできないのではないかと？

A8. 現場代理人の休日について

契約書第10条第3項で、「現場代理人の工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がなく、かつ、発注者との連絡体制が確保されると認めた場合には、現場代理人について工事現場における常駐を要しないこととすることができる。」としているため、必ずしも常駐しなければいけないとしていません。

現場代理人が休日を取得する場合は、当該条項に合致する現場条件であることを受発注者間で確認してください。

Q9. 監理技術者の休日について

週休2日交替制工事において、監理技術者は専任の者でなければならないか。その場合、休日取得はできないのではないかと？

A9. 監理技術者の休日について

専任とは、他の工事現場に係る職務を兼務せず、常時継続的に当該工事現場に係る職務にのみ従事することを意味するものであり、必ずしも当該工事現場への常駐を要するものではありません。監理技術者が休暇取得等のために短期間現場を離れることについては、適切な施工ができる体制が確保されていると認められる場合には、差し支えありません。

Q10. 工事成績評定における減点について

現場閉所率が21.4%(6日/28日)未満となる等、明らかに週休2日制工事に取り組む姿勢が見られなかった場合、減点との運用だがその背景は？

A10. 工事成績評定における減点について

京都府では、「建設業における労働者の健康増進やワークライフバランスの改善、将来の担い手確保のために、週休2日制工事の取り組みにより、休日数を増やし、より働きやすい環境づくりを行っていくこと」を目的に週休2日に取り組んでおり、さらなる働き方改革推進のため、令和6年6月からは毎月第2・第4土曜日を現場一斉閉所とする取組を行っております。週1回の法定休日と合わせると、現場閉所率21.4%未満は週休2日制工事に取り組む姿勢が見られなく、目的に反するものであることから、減点を行うこととしております。